

かけはし

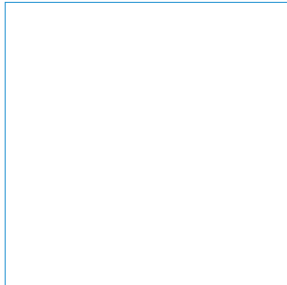
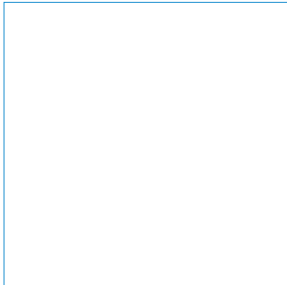
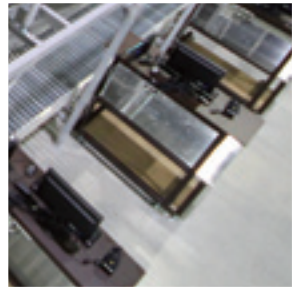
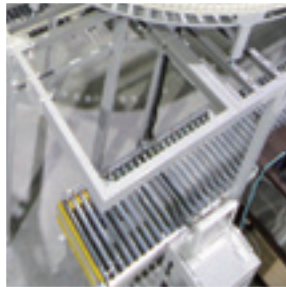
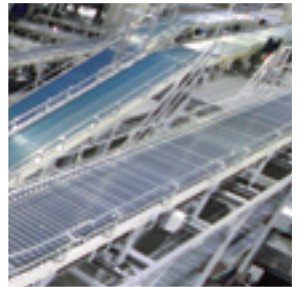
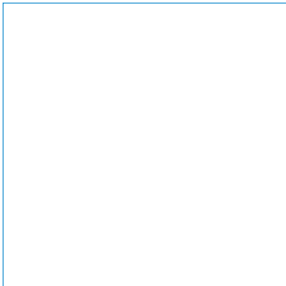
8

August

2015 vol.173

かけはしマネジメント対談

株式会社手原産業倉庫



企業・強みの研究

株式会社パルスパワー技術研究所

企業・強みの研究

株式会社JVA

地域が変わる—地域活性化の現場

滋賀ロケーションオフィス



02	ビジネストーク 「新しい事業展開」	16	アナリストレポート 県内景気天気図 一部で堅調な動きも出ているが、 総じて弱含みで停滞
03	かけはしマネジメント対談 株式会社手原産業倉庫 代表取締役社長 今井 潤一氏	18	ズームアップ 県内経済情報 ベースアップ実施企業が2割以上 (滋賀県内企業動向調査 特別項目)
07	企業・強みの研究 株式会社パルスパワー技術研究所	20	主要経済指標
09	企業・強みの研究 株式会社JVA	21	イチ押し! pick up 株式会社ファイン・ラボ 「アクアウィッシュ」
11	地域が変わる—地域活性化の現場 滋賀ロケーションオフィス	21	しがぎんトピックス 「マイナンバー制度セミナー」を初開催
14	アジア&ワールド シンガポール独立50周年	22	着眼大局 「ゆっくり・ツーリズム」 専務取締役 奥 博
		22	県内データあれこれ 2014年経済センサス—基礎調査結果(速報)



03



07



09



11



21

「環境金融」で低炭素社会へ



滋賀銀行は、環境省認定の「エコ・ファースト企業」として、「環境経営」に取り組んでいます。



当行は、気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。

本誌「かけはし」は、<http://www.keibun.co.jp/>でもご覧いただけます。
※「かけはし」の名称は、(株)しがぎん経済文化センターが商標登録しています。
本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断複写(コピー)・複製(転載)を禁じます。

ビジネストーク

「新しい事業展開」

頭取 大道 良夫



お取引先が、新たな事業展開を目指して積極的に取り組まれている事例をご紹介します。

当行は6月3日、「エコビジネスマツチングフェア2015」を開催、702件の商談を行っていただくことができました。これは、出展企業さまの今回の「イチ押し」と、ご来場の企業さまの「ニーズ」を、当行が事前にきめ細かくお聞きし、その「場」をセッティングした成果と自負しております。

今回のフェアでは、滋賀県内のお取引先が、全国展開されている大手飲食チェーン店へ商品を納入する商談がまとまった、とのうれしい話もありました。軽量で熱効率の高い調理器具を求める大手飲食チェーン店のニーズに対して、お取引先が独自技術を活用した炭素プレート[※]を提案、地元企業の開発商品が大手企業への販路拡大に結実したものです。私たちは、お取引先のたくましさ[※]と大きな可能性を改めて実感した次第です。

一方、ディスプレイや展示会施工に取り組みされている事業者の方が、会場内で実際に「モバイル型ブース」を出展、注目を集めました。製品や商品のすばらしさとともに、「見せる」「訴える」ことの重要性に気づかされる絶好の機会となりました。

さらに太陽光発電システムの設計・販売・施工を行われている事業者の方が、ビジネスマツチングフェアを機に10件を超える商談を成約

されたケースもあります。

一方、「サタデー起業塾」「野の花応援団」を軸に「産学・官・金」の連携で推進しているニュービジネスのサポートの面では、事業者同士の連携による「ふるさと名物応援事業補助金」を活用した新事業の取り組みが話題になっています。

この補助金は数種類に分かれ、その中の「JAPANブランド育成支援事業」では、大津市の割烹料理事業者が採択を受けられました。

同社が主体で複数の共同事業者と連携、「地域資源を活かした和食弁当海外輸出プロジェクト」として、地域特産物を活用した冷凍弁当輸出事業を展開するもので、HACCP[※]認証取得工場を保有する冷凍事業者も参画。和食の「ユネスコ無形文化遺産」登録を受けての地域資源を活用した「地方創生」の好事例と受け止めています。

また、同補助金の「地域ネットワーク活用海外展開支援事業」では、県内の土木建築事業者のプロジェクトが採択されました。複数の共同事業者と連携、地元大学の監修を受けながら滋賀県産の間伐材を利用した住宅建築ユニットの海外展開を行うものです。

ビジネスの芽がたくましく育っています。これらの「新しい事業展開」を滋賀銀行は全力で応援します。新しいビジネスへのチャレンジはぜひ滋賀銀行へご相談ください。

※HACCP/Hazard Analysis and Critical Control Pointの略
食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法。

株式会社手原産業倉庫

代表取締役社長

今井 潤一氏

▶ interviewer

頭取 大道 良夫

野洲支店長 水口 浩一

商品に価値を付加するデリバリー。 発想転換で新たな可能性が見える。

保管からサービスを付加する倉庫へ。時代の変化に合わせて進化を続ける倉庫業界。手原産業倉庫は、最新マテハンシステムを導入して高度な物流サービスを提供。「商品に新たな価値を吹き込む倉庫業からサービス業への転換」のため、戦略を進める。



株式会社手原産業倉庫 代表取締役社長 今井 潤一(いまいじゅんいち)氏

1949年生まれ。72年、立命館大学経済学部卒業。同年、手原産業倉庫に入社。78年、代表取締役社長に就任。

最新マテハンシステムを完備した「手原産業倉庫栗東センター」

大道 ● 名神高速道路栗東インターチェンジから0.7キロメートルというアクセス抜群の栗東市蜂屋に、手原産業倉庫さんが建造された「手原産業倉庫栗東センター」をお訪ねしました。施設面積は約6500坪。鉄筋コンクリート3階建てのセンター内を見学させていただいた感想は、とにかく広いということ、最新の設備に埋め尽くされていること、高い能力を備えた物流施設ということ、ろです。

今井 ■ 「能力」には量的能力を意味する「キャパシティー」と、技量を意味する「アビリティ」があります。この栗東センターはその両面に優れていると思います。1日の最大出荷個数は5万個、最大保管数は60万ケース。この大きなキャパシティーに加え、4千枚収納のパレット自動倉庫、同じく3万ケース収納のケース自動倉庫を中心に、自動仕分けや自動補充、自動梱包のための最新システムをフルに取り入れ、倉庫内作業のハイスピード化やローコスト化を徹底的に追求しています。また、ここで働く従業員から商品を受け取るお客さままで関わる全ての方に心地よさを感じ



ピッキングゾーンから出荷ゾーンへ、自動的に貨物が流れる

じていただけるような総合物流サービスを提供していきたいと考えています。

大道 ● 商品の移動・選別を担うマテハン（マテリアルハンドリング）システムについては、本誌の対談などで学ぶ機会もありましたので、このセンターに導入されたマテハンシステムが最新鋭のものであることはすぐに分かりました。

今井 ■ 国内2例目の導入となる自動梱包システム「ジェミニ」は特に期待させる設備です。1時間あたり1200梱包をこなす効率の高さに加え、段ボールの板紙2枚を組み合わせて配送用ボックスに形成できるようになっているのが特徴です。シュリンク（熱収縮性）フィルムで商品を覆うので破損を防ぐための

緩衝材も不要。使用する段ボール資材が従来の75%で済むため省資源、また廃棄物の減量につながります。

「脱・保管」の道を探り 物流運営ノウハウを蓄積

大道 ● 商品に付されたデータに基づくランプ点灯指示に従えば、たとえ熟練度が低い人でも、迷わず正しい仕分けができる「デジタルアソートシステム」も先進的です。このようなシステムの組み合わせが人員配置の最適化につながり、ローコスト運営を可能にするのでしょね。今井 ■ 作業の自動化により品質の誤差を最小限に抑えると同時に、結果的に今後不足するであろう労働人口の減少に

も対応していくことができると考えています。また受注からコントロールできる物流施設ですから、お客さまが期待されるリードタイムを提供できます。もちろん作業全てを自動化するわけではなく、マンパワーを活用する部分も残っています。それによって、さまざまなニーズの変化にフレキシブルに対応できます。

大道 ● 手原産業倉庫さんは1970年にご創業。現在は野洲の本社を中心に、大阪市の「大正センター」や北九州市の「新門司センター」など全国6カ所の物流倉庫を運営され、保管を中心とした収益構造からの転換に挑み続けておられます。今井 ■ 倉庫業は従来、需要と供給のアンバランスのバッファ（緩衝機能）として保管がメインの業務でしたが、フレキシブル生産や受注生産に社会が移り変わる中で、倉庫業界も変換を余儀なくされました。そのような中で、荷主の物流業務を受託する3PL（サード・パーティー・ロジステイクス）形態への移行が進み、当社もある食品会社様の入庫から庫内での流通加工、出庫やデリバリーなどの物流機能を担うことで、「脱・保管業」の道へ踏み出しました。従来の業務とは勝手が違い、当初は大変

困惑しました。大道 ● そのご経験が大正センター開設

※1 リードタイム/発注から納品に要する時間

職務を通じて人格を形成し、 その結果として 社会へ貢献していく

互いの価値を高め合う気持ちのいい職場
お客様と共にいつまでも発展する企業
豊かな心を育み心地よさをお届けする企業

会社概要

株式会社手原産業倉庫

- 資本金/5,000万円
- 従業員数/500名
- 事業内容/倉庫業、荷役請負業、輸出入業務、
貨物自動車運送取扱事業
- 本社所在地/野洲市野洲1548
- URL/http://www.tehara.co.jp/

沿革

- 1970年 実父、今井幸雄氏がJR手原駅前にて
倉庫業を開業
- 1972年 法人を設立。野洲町小篠原へ移転
- 1978年 現在地(野洲市野洲1548番地)へ移転
今井潤一氏が代表取締役就任
- 1990年 滋賀営業所、滋賀センター設立
- 1997年 九州営業所、新門司センター設立
- 2001年 大阪に大正センターを設立
- 2007年 神奈川営業所設立
- 2015年 栗東センター設立



TEHARA 栗東センター

時の配送も可能になります。輸送コストが安くなるうえ、顧客の満足度もアップします。データ活用はこのように物流の品質を進化させるツールにもなり、社会から求められる新しいビジネスモデル創出のヒントにもなると思います。

大道 ●大手物流企業のネット通販ビジネスはまさに、情報というツールで成り立っています。これらの通販が全国即日配達を可能にしているのも、今井社長がおっしゃった仕掛けによるのでしょね。

今井 ■商品自体での差異化を図りにくい時代です。商品デリバリーでいかに魅力的な価値が付加できるか、これから提案していきたいですね。そのような考えをベースに、当社が掲げる新戦略「VMI(ベンダー主導型在庫管理)構想」の中核をなす最先端施設として栗東センターを構築していくつもりです。

大道 ●VMIは90年代にハイテク分野に広がり、いまでは小売りの分野に浸透しつつある調達形態です。

今井 ■小売業界では、スーパー等の大手小売店チェーンは仕入れ在庫を持たず、売れ行きに合わせてベンダー側が在庫を補充する方式です。同じ商品を扱うベンダー2社が栗東センター内でシェアする在庫方式を採用したとすれば、どうでしょう。

水口 ●商品が不足した場合は他社から補えるので、欠品をおそれて余剰在庫を持つ必要がなくなりますね。

今井 ■そうですね。2社に代わって当社が在庫の最適化をオペレーションすることで、大きなメリットが生まれます。VMIはベンダーと小売店チェーンに利点がある仕組みですが、当社が介入することによってさらにメリットが膨らみます。

大道 ●その構想を可能にするインフラとして、最新のマテハンシステムを完備されたのですね。鍵を握るのは情報。先ほどの毛ガニの話が、御社が荷主様に提供する価値を示唆しています。

今井 ■いつ、どこで、誰が何をかうかを正確に予測できれば物流に革命が起きます。夢物語ではなく、大手のネット通販ではこれに沿った情報オペレーションを実行中です。それがどんなベネフィット(便益)を消費者にもたらすかは、これからの楽しみです。

大道 ●シェアリングといえば、JAGグループ滋賀の農産物直売所間で販売品を互いに融通し合うプロジェクトにも参画。草津のアオパナの商品を長浜で、

高島のアドベリーを野洲で買えるといった仕組みをデリバリーで支えておられますね。

今井 ■JAさんのおつきあいは長く、組合員様向けの宅配サービスも、当社が提案して県内の一部地域で試験的に実施中です。

大道 ●御社は西日本一帯で広く事業展開しておられますが、今井社長のお考えからは、地域密着の志向が感じ取れます。

今井 ■デリバリー業はむやみに面を広がるうとせず、地域に深く根差すことで、消費者とサプライヤーをつなぐ架け橋になるべきだと考えています。荷主様に役立ち、地域から愛される。そんなデリバリー事業者を目指していきます。

大道 ●倉庫事業者の存在意義が大きく変わっていきそうですね。本日はありがとうございました。



1日の出荷個数5万個、最大保管数60万ケースを誇る「手原産業倉庫栗東センター」



1時間に1,200個を梱包する自動梱包システム「ジェミニ」。板紙を組み立てて配送用に形成する

つながったのですね。同センターでは文具・事務用品大手メーカーの物流センター機能を受託。御社にとって未経験の品目数の多さに加え、多頻度少量・短納期の難しい条件と向き合うことで、さまざまなノウハウを蓄積されてきました。

**B to C業務に取り組み中で
消費者満足という価値に気付く**

今井 ■自動倉庫は、入庫期間を長く設定する営業倉庫としては不向きとされてきました。しかし、作業の効率化が求められていた大正センターに仕分け重視の自動倉庫をあえて導入しました。「必ず不採算になる」という周囲の予測を裏切り採算ベースへのせました。文房具業界では鉛筆一本や消しゴム一個から仕分けするなど、商品管理が非常にデリケートです。多頻度少量、短納期への対応環境を整えるために、日々数々の創意工夫を積み上げることが大きくステップアップをすることができました。

水口 ●独自の物流センター管理システム(WMS)を開発されて、リアルタイムの在庫情報管理を実現するなど、大正センターでは先進的な業務推進インフラを整えられましたね。

今井 ■B to B業務から始まった大正センターは、部分的にB to Cへの移行を進

めたことで、エンドユーザーである消費者にいかにも満足してもらえなが大きなテーマになりました。発注品がいつ届くのか、またどこにあるか等を追跡できる一般消費者向けの貨物追跡システム(WML)も必要になり、情報管理機能のブラッシュアップを繰り返してきました。この経験から得たのが、「物流の価値とは荷主と消費者に支持されるサービスの質である」ということです。文房具を手掛けた大正センターの経験がなければ今の当社はなかったと思います。

大道 ●そういった経緯からか、今井社長は「B to C向け物流センター」を今後の柱にしようとお考えのようですが、この栗東センターも最初からB to Cを意識して構築されたのですか？

今井 ■そうですね。これからは、荷主様の物流効率化をお手伝いするという従来のスタンスに加え、「エンドユーザーである消費者にも、いかに価値を届けるか」という意識をもって仕事をしていくことが必要になってきます。いまや、個人が海外製品を気軽に輸入できる時代です。サプライヤーを頂点に、川下へ情報が一方通行した時代は終わり、消費者の情報が大きな価値を持つ時代が変わってきました。私たちは「商品をどう配送するか」だけでなく、「消費者がどんな商品



国内で2番目の導入になる自動梱包システム「ジェミニ」の前で、左から大道頭取、今井潤一社長、水口支店長

求めているか」という情報を荷主様に提供できる業態に変えていきたい。そこに、当社の未来があると考えます。

**複数ベンダーのシェアリングで
在庫の最適化をオペレーション**

大道 ●ここに集まる膨大な商品ごとの日別出荷数、配送先エリア、購買客属性といったデータを巧みに運用することで、栗東センターに情報を集約し、発信する機能を持たせるお考えなのですか？

今井 ■情報の集積こそ重要なテーマだと考えています。例えば、あなたが北海道の毛ガニを注文して翌日に届いたとします。では、その毛ガニはどこからやってきたのか？北海道なのか。いえ、実は近隣の倉庫からなのです。滋賀で毛ガニを購入するお客さまが1日百人いると予測できれば、事前にローコスト輸送で90個を北海道から送っておき、発注と同

瞬発的に高エネルギーを生むパルスパワー。 その産業応用に電源の開発で貢献を目指す。



国際核融合実験炉プロジェクトに 加熱装置用電源開発で参加

電気エネルギーを短時間に放出すると、瞬間的に極めて高いパルス電力が得られる。パワーの瞬発力、これがパルスパワーだ。

瞬間電力の大きさが凄い。身近なものに例えると、家庭用電気ストーブが1分余りの間に消費する電気エネルギーを1億分の1秒の間に圧縮して放出すると、1・4テラワット(1兆4千億ワット)という全世界の総発電量に匹敵する超高電力になる。

このパルスパワーを発生させる電源の開発を通じて、学術研究や産業の進歩を支援しているのがパルスパワー技術研究所だ。通常では得られない強い光、強い電磁波、超高温、強密度、強電界、強磁界等の特殊な環境を実現するパルスパワーを通じて広く日本の科学技術の発展に

「発想はシンプルだが、電磁ノイズの干渉をはじめ課題は多かった。私たちが成功できたのは、ノイズの影響を受けにくい高い回路技術など、他社にないノウハウを蓄積してきたからこそだ」と徳地社長。

産業用に可能性を広げ 新たな需要を創造する

徳地社長のパルスパワー研究歴は大学院生の頃からで、30年以上。会社員時代も一貫して電源開発の技術と経験を蓄えてきた。2009年に50歳で独立創業。動機は「海外勢に遅れを取る日本のパルスパワー技術を盛り上げるため」。各種成長分野の陰に埋もれがちなニッチな分野だが、幅広い技術の応用性を示すことで、需要を広げたいと意欲を燃やす日々だ。卒業した大学の客員准教授や電気学会のパルス磁気エネルギー技術委員会委員を務め、国際会議での発表なども精力的にこなす。国内唯一の本格的パルスパワー電源の専門メーカーとして、世界トップクラスの技術蓄積と研究者のネットワークを持つ同社には、名だたる国立研究機関や多くの大学から相談が持ち込まれている。

民間企業への技術提供もさらに広がっていく方針で、産業応用として多様な製品を揃える。「剥離しにくい耐摩耗皮膜を形成するための特殊なプラズマ蒸着用電源」「橋梁等の非破壊検査用X線発生装置

貢献したい」と、徳地明社長は語る。同社の技術力がいかに「未来を開くパワー」を秘めているか。その実例の一つが国際核融合実験炉ITERだ。人類初の核融合実験炉の実現を目指す超大型国際プロジェクトで、水素等の燃料を1億度に加熱するために中性粒子ビーム加熱装置を用いる。そこにも国立研究開発法人日本原子力開発機構(本部・茨城県)のチームとして参加した同社が開発した電源が採用されている。

画期的な半導体スイッチ開発で 高精度な制御技術を確立

また、国立研究開発法人理化学研究所(本部・埼玉県)とも共同研究を行う。国家基幹技術である同研究所のX線自由電子レーザーSACLA(兵庫県)では、「世界最高性能のX線レーザー」を使ってナノ分野やバイオ分野の産業を支援している。

置の電源「次世代がん治療のためのロボットアームに搭載可能な超小型の軽量電源」も開発した。この他、工場排水の汚水浄化、半導体へのイオン注入、超微粒子ナノパウダーの生成など、応用分野の可能性は限りなく大きい。

電源性能そのものの応用成果が直接製品に結びつくため、顧客としてもどういうものをつくれれば良いか分からず、仕様書が持ち込まれない場合がほとんどだという。そこで案件ごとに「こんなことをしたい」というニーズをヒアリングし、仕様検討、実験品試作の段階から対応し、性能・商品を作り上げている。そこには、モノを売るメーカーというより、社名に込めた「研究所」として、技術へのこだわりが随所にのぞく。

新たなステップにつながる 「スマートパルスパワー」

徳地社長は今、パソコンへ入力した通りの波形や電圧を繰り返し再現できる

材料分析の精度をさらに高めるため、波長や位相の安定したレーザーを追求しているが、その鍵を握るのが光の発生に必要なパルスパワー電源のスイッチだ。

同施設のレーザー装置で瞬間的に発生させる5万ボルトの高電圧に約0・1%のブレが生じており、これを0・01%以下にすることが求められた。徳地社長がこの難問を解くために選んだのが高電圧半導体スイッチだった。

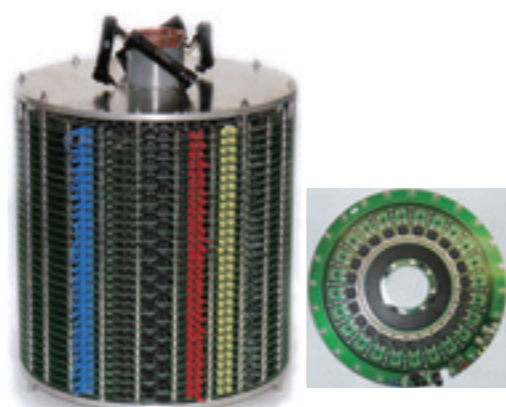
パルスパワーのスイッチといえば真空管が一般的だが、制御精度では限界がある。また、高電圧で高電流の制御は半導体にはできないとされていた。そこで、同社はいくつもの半導体スイッチをつなぎ合わせ、制御精度が高く、高電圧で高電流にも耐えられる画期的なスイッチを開発した。これにより、高精度なパワーを安定的に何度でも繰り返し発生できる技術という、比類のない強みを獲得した。



高精度なパルスパワーを安定的に発生できる「高電圧半導体スイッチ」



がん治療用に開発された「高電圧パルス電源」



世界で初めて開発された「高電圧スマートパルスパワー電源」

「スマートパルスパワー」という新概念を掲げて、新しい需要創造に向かって挑み始めている。原理は応答性が極めて高い制御デバイスを多数接続し、1個ずつデジタル制御するというもの。従来の装置では、溜めた電力を一定の波形でしか放出することができなかったが、スマートパルスパワーでは、電圧波形を自在に調整し、必要な安定したプラズマを長時間生成できる。世界中で同社にしかない技

術だ。高密度のプラズマを用いた工場排水の浄化(悪性物質の無害化)などに、すでに商品化段階だという。他のパルスパワーの応用分野にも広がっていくはずだ。「今後は、産学官金の連携で毎年新しい製品をつくりたい。パルスパワーの応用範囲を広げて、国内での知名度を上げた。当社をコアに滋養をパルスパワーのメッカとして普及させたい」と、徳地社長は目を輝かせる。

Profile

株式会社パルスパワー技術研究所

- 本社/草津市野路東7-3-46 (滋賀県立テクノファクトリー内)
- 設立/2009年
- 資本金/1,000万円
- 従業員数/10名
- 事業内容/パルスパワーの発生と制御に関する技術支援・実験品試作・共同研究

<http://www.mypj.com/>



代表取締役
徳地 明氏

Voice

パルスパワーは夢の力。私が蓄えた30余年の電源設計経験に加え、国内外の研究者・研究機関との豊富な人脈を生かし、幅広い産業応用をお手伝いします。高電圧パルスをお求めの企業の皆さまは、お気軽にご相談ください。

シヨッププロデューサーや店舗運営システムの独自開発など 多様な支援でファンシー雑貨専門店の「繁栄」を後押しする。



会員への最大のサービスは
タイムリーな情報の提供

JVA(ジャパン・バラエティグッズ・アソシエーション)は、ファンシー雑貨小売事業者らが2004年に立ちあげた業界屈指のポランタリーチェーンだ。ポランタリーチェーンとは小売事業者が連携し、仕入れの共同化等で競争力アップを目指す集まり。FC(フランチャイズチェーン)よりも緩やかに結ばれた相互扶助的組織であることが多い。

04年の設立時に22社103店舗だった会員数は現在では49社233店舗に広がり、メーカーや問屋といった仕入先29社も加盟している。

この組織の繁栄のために、出店交渉やシヨッププロデューサーをはじめとする幅広い経営支援サービスを提供しているのが長浜市の株式会社JVAだ。FCでは



ティーンエイジャーたちにぎわう店内。直営店「シューシューゆめタウン徳島店」(客数約12,000人/月)

供と合わせ、出店を望む会員に代わってシヨップイメーজ構築を伴う企画書作成やデベロッパとの折衝を代行している。また、施設の多様化に因るために直営店を運営。広域商圏型商業施設向けのブランド「シューシュー」、小商圏型向けの「キュラ」など、多様な条件下での店舗運営ノウハウを蓄積してきた。出店が決まった会員には、その経験に基づき、店舗設計や商品構成までフォローするシヨッププロデューサーを実施している。開店後にはスタッフトレーニング用プログラムや店舗運営マニュアルを提供するなど、細やかな支援をしている。その後

チェーンの本部機能にあたるが、あくまでも会員企業の意志を優先し、徹底的に縁の下から「サービスをご提供する」という姿勢を貫く。

「会員は東北から九州まで国内各地に広がり、10〜40店舗を展開される企業も数社おられるが、10店舗以内の地域密着型店が中心だ。こういった会員が切望されるのはさまざまな有益な情報。次に売れる商品は何か。いつどこに大型商業施設ができるか。そこへ出店するにはどんなシヨップがふさわしいか。地域密着店が独力で入手が難しいそれらの情報をキャッチし、タイムリーにご提供することが私たちの大きな役割だ」と川崎幸治社長は話す。

店舗運営ノウハウ蓄積へ 自社ブランドの直営店も展開

JVA会員が商うファンシー雑貨の購買層はティーンエイジャーだけに、売れ



業界最先端の独自システム(左)、オリジナルラッピング資材(右上)、販促ツール(右下)

もタイムリーな商品や売場の提案、POPやラッピング資材の提供等で「売れるお店づくり」を継続的にサポート。経費節減や業務改善に関するコンサルティングも行い、会員企業の「繁栄」を後押しする。

筋がめまぐるしく変わり、商品サイクルは非常に短い。少女たちに選ばれるお店であり続けるには、先端情報を常にキャッチし、商品構成を次々と切り替えなくてはならない。

さらには、少子化による購買層減少も経営にじわじわと影響を与えている。地域密着店が善戦するには、相当の投資や能力が求められる市場なのだ。

JVAのもとで豊富な情報を共有し、店舗運営面でも多様なサポートを当社から受けられるメリットは、小規模な会員ほど大きく感じるはず。情報収集力等が潤沢でない会員の支援こそが私たちの使命だ。

新規出店のためのさまざまな支援サービスのファーストステップは出店交渉。同社では、イオンモールなどSCデベロッパ(大型商業施設の開発業者)の出店計画を常につかむよう努め、その情報提

在庫管理や業務分析に役立つ 業界最先端のシステムを自社開発

膨大な商品数を扱うファンシー雑貨。業界を知らない業者が業務効率化システムを開発するのは難しい。株式会社JVAは、常に業界最先端のシステムを自社で開発できるようシステム開発部門に力を注ぎ、会員の経営力強化に貢献している。

「中核を成すS-NAVI(シヨップナビゲーションシステム)は在庫管理を効率化できるうえ、日々の売上・仕入・返品・棚卸等のデータをJVAサーバーに送信すれば、各種の指標が還元され、会員が自店の状況を客観的に把握できる。お店のPOSレジやハンディ端末とも連動させているので、検品作業や仕入れ金額入力等を効率化でき、人件費節減へもつなげられる。一方、全国の会員店舗から商品ごとの日別売上や前年対比の伸び率などの詳細な情報がS-NAVIに集まるわけだから、そのビッグデータは貴重な経営資源になる」。

新しい業態開発に力を注ぎ お客さまに愛され続ける専門店へ

これまでも輸入菓子専門店とのコラボレーション型シヨップを運営するなど、新たな魅力創造のための業態開発に力を注いできた。最近、人気のインポートコスメティックセレクトシヨップのFC店を徳島と広島に出店したのも、次の業態開発へ向けた布石だという。

「当社ブランドの『シューシュー』『キュラ』にインポートコスメを融合させて、既存ターゲットのティーンズ層に加え、より年齢の高い購買層の拡大も図りたい。ファンシー雑貨は少子化の影響をファッション業界ほど受けてはいないが、明日への備えは怠れない」。

現在の顧客であるティーンエイジャーたちが、やがて家庭をもち、お子さんと一緒に来店いただけるような長く愛される専門店であり続けることを、川崎社長は心から願っている。

Profile

株式会社JVA

- 本社/長浜市末広町240-6
- 設立/2004年
- 資本金/2,000万円
- 従業員数/55名
- 事業内容/ファンシー雑貨専門店の経営支援業務

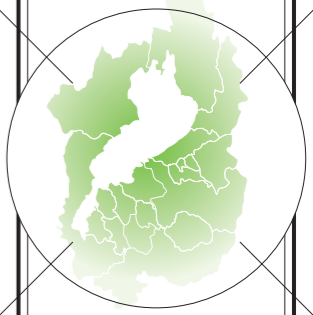
<http://www.jva-k.jp/>



代表取締役
川崎 幸治氏

Voice

全国展開するポランタリーチェーンの本部が長浜にあることを驚かれましたが、能動的に動けば、東京でも長浜でも情報収集のスピードに大きな差はありません。地域貢献のためにも地元長浜にこだわり続けます。



滋賀ロケーション
オフィス

ロケ地誘致で、県の魅力発信 撮影が増え、経済・観光も活性化

映画やドラマの中に、滋賀県内で撮影されたシーンが数多く登場していることにお気づきだろうか？ 映像制作者たちの間で、滋賀県は今、非常に人気の高いロケ地になっている。撮影の増加の背景には、県の魅力を発信し、誘致に取り組む滋賀ロケーションオフィスの熱意あふれる活動があった。

今も昔もロケ地で撮影中

滋賀が選ばれる理由

NHK連続テレビ小説『マッサン』、大河ドラマ『江〜姫たちの戦国〜』、最近の映画ならば『駆込み女と駆出し男』『寄生獣』など、県内で撮影があった作品は枚挙にいとまがない。これほどまで多くの撮影が行われるのは、琵琶湖とそれを囲む山々の豊かな自然、彦根城、近江八幡市の八幡堀などの歴史的な建造物・街区など、映像制作者を刺激する景観に恵まれているのももちろんだが、「滋賀ロケーションオフィス」の果たしている役割も大きい。

滋賀ロケーションオフィスは、2002

年、県と県下の市町などが設置した非営利組織。映画、ドラマ、情報番組、CMなどの撮影の誘致・支援を通して県の魅力を発信し、地域の活性化、観光振興につなげる活動を行っている。

その内容は映像制作者へのロケ地情報の提供と案内、撮影の許認可手続きのサポート、地元との調整、撮影の立ち会いから、完成後には支援作品のPRまで、多岐にわたる。

映像制作者の要望にすばやく対応 熱意で信頼関係を育む

「どんな映像を撮りたいのかを把握し、臨機応変な対応が求められる。おもてなしの心を忘れず、熱意を持ってあたるこ

とが一番大事。そうして信頼を得ることが次の撮影につながる」と油木清明事務局長は話す。

を募集。主にエキストラとして撮影に参加するほか、生け花の指導など特技を生かした協力や自宅や所有する土地、店舗などをロケ地として提供する人もいる。登録者は現在、2500名余りに達し、

現在の、同オフィスで蓄積しているロケ地データは2万件以上。映像制作者からの「〇〇寺を」といった具体的な要望や問い合わせにこたえるだけでなく、制作者のイメージに合わせたロケ地を提案することも多い。結果、当初県内1カ所ですべていた撮影場所が複数カ所に増え、制作者も効率的に撮影することで制作費用を抑えられるなど、双方に良い結果をもたらしている。



映画「利休にたずねよ」の三井寺でのロケーション風景

県内に撮影を支援したいという共感が広がっている。また、エキストラも撮影回数を重ねるにつれて経験が増え、サポーターとしての質が上がり、映像制作者から滋賀ロケーションオフィスのサポーターを起用したいとの指名もあるそうだ。

滋賀県がグランプリを受賞

「ロケーションジャパン大賞」

滋賀ロケーションオフィスの誠実な取り組みの積み重ねと、地域の協力的な姿

勢もあって、14年度の支援作品数は、映画・ドラマ・CM等合わせて、年間164本にも上り、設立初年度の77本から倍以上に増加した。

さらに、昨年^{*}第5回ロケーションジャパン大賞で「るるる」に剣心 京都大火編／伝説の最期編でのロケ地として滋賀県がグランプリを受賞。撮影地と作品の舞台が同一のいわゆる「ご当地作品」以外の地では初の受賞となった。国宝や重要文化財を含む難しい撮影を可能にした



サポーターがエキストラとして多数出演した映画「火天の城」。撮影場所：安曇川



滋賀の業者により施工され、大きな経済効果をもたらした映画「源氏物語」のオープンセット

撮影誘致の経済効果を検証 作品通じて地元再発見も

「撮影誘致による経済効果には、撮影に関わる機材レンタルや警備、弁当、宿泊などの直接的な1次効果と作品を通じてロケ地巡りの観光客が増えるなどの2次効果がある」と油木事務局長は説明する。

同オフィスでは、これらの経済効果を測定。1次効果については、ロケ終了後、制作者に県内で使った費用についてアンケート調査を依頼している。その調査によると、最も1次効果が大きかったのは11年。映画『源氏物語 千年の謎』の撮影のために、平安時代の宮殿の大がかりなオープンセットが組まれることになり、その製作を地元業者が受注したことが貢献した。セットの製作では、制作会社が以前から発注している業者を指名することも多いが、この作品では、同オフィスが宮大工や造園の技術を持つ地元業

者が推薦したこと、県内業者への発注が決まった。

2次効果については、支援作品の公開に合わせて、関連観光地の入場者数調査などを行っている。その結果、09年公開の安土城築城を描いた映画『火天の城』で、安土城跡の入場者数が5倍になるなどの効果が確認された。

「公開から4カ月程度で、映画の2次効果は薄らぐ。これをどのように継続させるかなどの課題もみえてきた」と同オフィスの和田英之さんは分析する。

また、物語の舞台として滋賀県が描かれる映画の場合、2次効果は格段に大きくなる。そこで、同オフィスでは、小説や漫画の原作者や映画監督や脚本家のシナリオづくりの構想を練る手助けとして、滋賀ならではの行事やスポットの案内、職業人への取材などをコーディネートし、創作を支援する仕掛けも始めた。

「撮影誘致が地域にもたらすものは経済効果だけではない。映像制作を通じて、地域の方々が地元の良さを再発見することが地域活性化につながる。私たちの仕事は地域の方々に笑顔にする仕事でもあるんです」と油木事務局長。滋賀ロケーションオフィスの活躍とともに、ますます多くの名作が湖国から生み出されることだろう。

*写真は全て「滋賀ロケーションオフィス」提供。

※ロケ地情報誌「ロケーションジャパン」が毎年、まちの観光を活性化させた作品とその地域を表彰する日本で唯一のロケ地大賞。2,000名のアンケートによる「作品&ロケ地の支持率」のほか、「ロケ支援度」「ロケ地の行業度」「地域の変化」の4つの指標をそれぞれポイント化し、総合的に評価している。

シンガポール独立50周年

texted by 滋賀銀行 シンガポール研修生 山崎 早

2015年8月9日に独立50周年を迎えるシンガポール。人口約540万人、面積約716km²の国がわずか50年の間に目覚ましい発展を遂げ、一人当たりGDP5万6千米ドル(約690万円)のアジア随一の先進国となった。シンガポールの発展の軌跡をたどるとともに、急成長した秘訣を探る。



シンガポール国立博物館ではリークアンユー追悼展が開催された

建国の父リー・クアンユーの死

「リー・クアンユー！」「リー・クアンユー！」大雨の中、10万人を超える人が集まりシンガポール建国の父に最後の別れを告げた。2015年3月23日シンガポール初代首相のリー・クアンユー氏が91歳で逝去。ほとんど雨が降らない3月のシンガポールに激しい雷雨があり、「天が泣いている」と言われるほど国全体が深い悲しみに包まれた。

老若男女、民族を問わず多くの国民が弔問し、その数は4日間で45万人に上った。連日、弔問には長蛇の列ができたが、人々は「この数時間などリー氏の50年以上にわたる努力に比べれば微々たるものだ」と最長10時間にも及んだ



弔問に訪れる人々の列は毎日深夜まで続いた

待ち時間をものともせず、その多くが棺を前に涙を流した。また各地の記帳所には120万人が訪れた。リー氏がいかにも多くの人から尊敬されていたかがよく分かる光景であった。

苦悶の独立宣言

マレーシアからの独立当時は人口わずか200万人弱、一人当たりGDP500米ドルだった国が、アジア屈指の先進国として経済発展を成し遂げたのはひとえにリー氏の功績といえよう。

英国植民地時代のシンガポールに生まれ、第二次世界大戦中の青年期は日本の占領下で過ごした。こうした経験が「シンガポールが自らの運命を切り開くためには独立しなければならない」とい

う強い思いを抱かせ、リー氏を政治の世界に導いた。シンガポールが英連邦自治州となった後の1959年、35歳の若さで初代首相に選出された。

リー氏は「国土も小さく資源もないシンガポールが独立するためにはマレーシアとの合併しか道はない」と考え、63年にマレーシア連邦に加盟、「シンガポール州」となり住民の生活安定を図ろうとした。しかし、「マレー人優遇策」をとるマレーシア政府と、マレー系住民と中国系住民との平等策を進めようとするシンガポール政府との意見が対立。65年、マレーシア側から追放されるような形でシンガポールは独立することになった。独立宣言の演説中、苦悶のあまり、リー氏が涙を流したことはシンガポール人の心に深く刻まれている。



街のいたるところで独立50周年を祝う飾り付けがされている

急成長を遂げた50年

1959年の首相就任以降、リー氏は90年まで31年間首相を務めた。「資源のない国が発展するためには『知性』と『産業』と『強い意思』しかない」と考え、徹底した能力主義による教育政策を実施するとともに英語と母国語の「2言語主義」を導入。また、空港・港湾・道路・通信などの近代化に必要なインフラを整備するとともに、税制優遇措置や安価な労働力の提供等で投資環境を整えて外国資本を誘致、工業化を推進した。

これらの政策のもと、国民の雇用を増加させるとともに、HDB住宅(公団住宅)を供給し、国民の生活を安定させた。一方で経済発展のために国民の言論の自由や政治参加を大きく制限したため「独裁」「専制」との批判が相次いだ。しかし、リー氏は「世論を気にしては何もできない。国民のために正しいと信じたことを進めていかなければならない」と、時にはやや強引な方法で政策を実施してきた。

その結果、シンガポールは昨年、経済協力開発機構(OECD)の教育ランキング世界第1位、国際金融センター指数

世界第4位、コンテナ取扱量世界第2位となり、国民の持ち家率も約9割にまで成長した。

独立50周年を迎え

経済成長が一段落した今、シンガポールは新たな局面にある。小学校4年生終了時から始まる能力別コース編成等の徹底した選抜主義教育で広がる所得格差、外国人の増加による国民の雇用機会の縮小、日本同様の少子高齢化など数々の社会問題に直面している。IT技術が進化し、国境を越えて多くの情報が瞬時に行き来するようになったいま、さらなる民主主義への要求は高まり、かつてのやり方では通用しない。

リー氏は「たとえ墓に埋葬されたとしても、シンガポールの未来が間違った方向に進もうとすれば私は立ち上がるだろう」という言葉を残している。リー氏が育てたシンガポール国民は整備された法や制度を生かし、実効性ある政策を展開、自ら困難に立ち向かうことだろう。偉大な建国の父を失った悲しみを乗り越え、シンガポール独立50周年の節目を機に、新たな一歩を踏み出す。

中国の大学受験事情

中国では大学受験を1952年に初めて実施。文化大革命時に10年間ほど中断したが、改革開放後の78年から再開した歴史がある。その後、受験生は増加の一途をたどり、今年是中国全土で942万人が受験した。実施日時、試験内容は全国統一だ。

中国人には「一考定終身(1回の試験で人生が決まる)」の考え方が根強く残っている。そのため、国全体が大学受験を重要視し、社会や家庭の環境整備はすべて受験生優先だ。06年に上海市政府は受験勉強期間中に騒音の出る建築施工および夜間工事を禁止する法律を公布、試験会場から100m以内の工事もすべて禁止したことがあった。

今年の試験は6月7日と8日に実施された。2日目の上海市の天気はあいにくの雨、平日で通勤ラッシュにも重なったため、市は4,000人以上の交通警察官および交通管理者を出動させ、約51,000人の学生が時間通りに試験会場に到着するよう、受験生最優先の交通規制を行った。

このような過熱気味の大学受験は問題も発生している。毎年のように「替考(替え玉受験)」事件が発見されており、今年は江西省で組織的な「替考」事件が発生した。政府は「替考」を厳しく取り締まっており、当事者は刑事責任を問われることもある。また大学進学は農村から逃れる唯一の道であり、地方の学生は必死に勉強する。「只要学不死、就往死里学(勉強して死ぬことはないのだから、死ぬ気で勉強しよう)」が、学生と教師の間のスローガンになっているくらいだ。

安徽省には毎年1万人以上の受験生を送り出し、大学進学率が95%以上(全国平均は約75%)に上る高校もある。まるで軍事訓練場のような道ともいわれ、「受験加工工場」と揶揄されている。一方で、上海や北京など大都市出身の富裕層の学生は中国での受験を放棄し、海外留学を選択する傾向がある。2014年の海外留学生は約46万人にも上った。

学生たちを「一考定終身」から解放するため、中国政府は2000年から試験的に一部の地域で大学受験を春と秋の2回に分けて実施、徐々に全国へ広げた。また、文系・理系の区別なし、試験科目の選択可能など学生の負担を軽減する改革を進めている。

【しがぎんアジア月報】7月号より
上海駐在員事務所 倪 美華



試験会場の外で受験生を待つ親たち



神崎川源流 東近江市奥永源寺

県内景気

現在の景気 生産活動 個人消費 民間設備投資 住宅投資 公共投資 雇用情勢 3か月後の景気

凡例 晴れ 晴れ一時曇り 曇り 曇り一時雨 雨

前月比 上昇・好転 横ばい 下降・悪化

一部で堅調な動きも出ているが、 総じて弱含みで停滞

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、原指数は6か月連続のマイナス、季節調整済指数も3か月連続のマイナスとなり、この結果、季調済指数の3か月移動平均値は2か月連続のマイナスで、全体に伸び悩み、弱含みで推移している。

需要面では、大型店売上高については、昨年4月以降の消費税に伴う駆け込み需要の反動減という特殊要因が影響し上振れしているとはいえ、平年の同月と比べてもそれらを大きく上回っており、飲食料品を中心に上向きはじめたとみられる。一方、乗用車の新車登録台数は2か月連続の大幅プラスとなったものの、これは上記の特殊要因により高い伸びとなったもので、水準自体は平年をやや下回っている。また、軽乗用車も軽自動車税増税の影響とこれに伴う駆け込み需要の反動減により大幅のマイナス。民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積も商業用でプラスとなったものの、鉱工業用とサービス業で大幅減となり、全体では2か月ぶりの大幅マイナスとなったが、トラックの新車登録台数は2か月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数は持家と貸家がプラスとなったが、分譲住宅が大幅マイナスとなったため、全体ではこれも2か月ぶりに前年を下回った。さらに、公共工事は請負件数が4か月連続で前年を下回り、金額も3か月ぶりの大幅マイナスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月に比べ低下したものの、有効求人倍率は上昇し、5か月連続の1倍超となっている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部の業種で増産の動きがみられるものの、在庫調整が長引き、全体に伸び悩み、弱含みで推移している。一方、需要面では昨年同時期の駆け込み需要の反動減という特殊要因から上振れしているとはいえ、前向きの動きが出始めているが、全体的には引き続き力強さのない状態が続いているとみられる。したがって県内景気の現状は、一部で堅調な動きも出ているが、総じて弱含みの停滞感がみられる状態と考えられる。

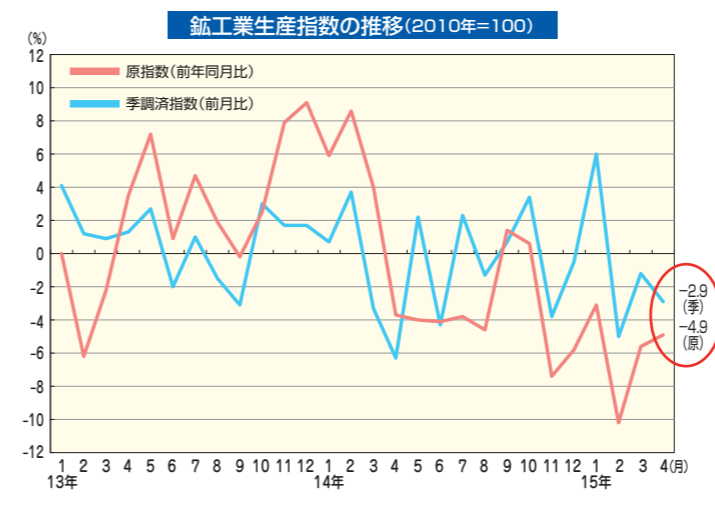
今後の動向 県内製造業の生産活動については、国内景気の緩やかな回復基調を受けて、徐々に回復に向かうものと思われる。また、需要面では、個人消費については家計収入の増加傾向から全体に底堅く推移するとみられるが、円安に伴う物価上昇、消費税などのマイナス要因から消費マインドは引き続き厳しいため、全体に盛り上がりに欠けた状態が続くと考えられる。また、新設住宅着工や民間設備投資などの投資関連需要は駆け込み需要の反動減が徐々に和らぐものの、慎重さが残るため弱含みの推移になるものと思われる。

したがって今後の県内景気は、全体に底堅く回復に向かうと思われるが、緩やかな弱含みの推移になるものと考えられる。

「鉱工業生産指数」は 3か月連続で両指数ともにマイナス

2015年4月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は96.9、前年同月比-4.9%で6か月連続のマイナス、「季節調整済指数」も95.7、前月比-2.9%で、3か月連続のマイナスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(3月)は98.0、前月比-3.1%と2か月連続のマイナスとなった。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「電気機械」や「食料品」「パルプ・紙・紙加工品」「その他」などは高水準となったが、「はん用・生産用・業務用機械」や「窯業・土石製品」「化学」などの水準は引き続き低い。前月と比べると、「鉄鋼」や「電気機械」はプラスとなったが、「金属製品」や「はん用・生産用・業務用機械」などはマイナスとなった。

また、生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は7か月連続のマイナスで(原指数92.9、前年同月比-2.3%)、在庫は15か月連続のプラスとなっている(同122.4、同+5.5%)。ただし、両指数とも増減幅が縮小しており、今後の動向が注目される。

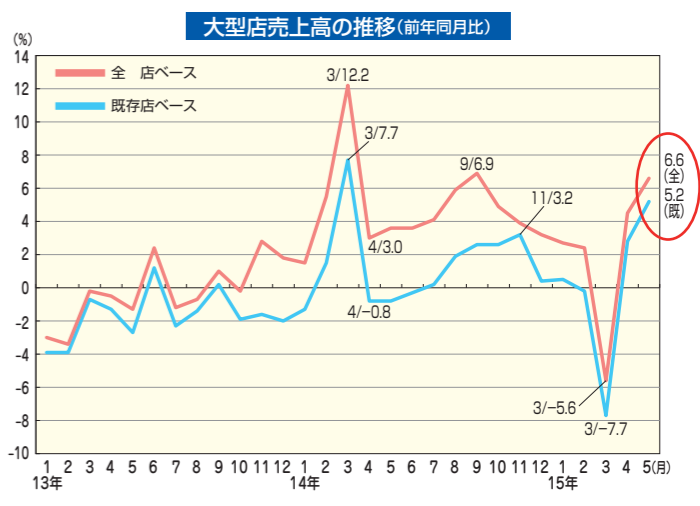


「大型店売上高」は 2か月連続のプラス

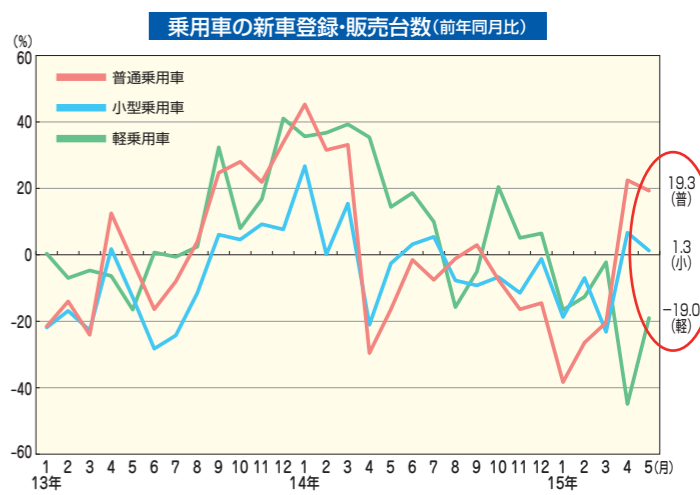
5月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.5で、前年同月比+0.9%、前月比+0.3%となり、前年比では25か月連続、前月比でも3か月連続のプラスとなっている。また、「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は6か月連続のプラスとなり(前年同月比+11.7%)、「家計消費支出(同)」も3か月連続のプラスとなった(同+18.3%)。

このような所得・消費環境のなか、5月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は100店舗)」は22,858百万円、前年比+6.6%で、2か月連続のプラスとなっ

た。昨年4月からの消費税に伴う駆け込み需要の反動減という特殊要因があり、高い伸びとなったが(14/5:21,445百万円、同+3.6%)、水準は平年の同月(13/5:20,545百万円、12/5:20,811百万円)と比べてもそれらを大きく上回っている。品目別にみると、ウエイトの高い「飲食料品」は24か月連続で増加し(同+6.3%)、引き続き全体をけん引し、平年と比べても水準は高い。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高もすべての品目でプラスとなり、全体では前月に続き前年を上回った(同+5.2%)。全体に上記の特殊要因が影響し上振れしているとはいえ、飲食料品を中心に上向きはじめたとみられる。



5月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,116台、前年同月比+1.3%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,267台、同+19.3%)ともに前月に続き前年を上回ったため、2車種合計でも2か月連続の二ケタ増となった(2,383台、同+10.1%)。しかし、この高い伸び率は昨年5月が駆け込み需要の反動減により大きく落ち込み低水準となったため、今年の水準自体は平年をやや下回っている(13/5:2,401台、12/5:2,592台)。また、「軽乗用車」は5か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(1,612台、同-19.0%)。これは、軽自動車税増税の影響とこれに伴う駆け込み需要の反動減によるものとみられる。



ベースアップ実施企業が 2割以上

Text by しがぎん経済文化センター 吉川 友

さまざまなもので物価上昇がみられるなか、企業の賃上げに対する関心が高まっている。当社では県内企業の賃上げの実施状況を把握するために、「滋賀県内企業動向調査(4-6月期)」の特別項目として調査を行った。この結果、2015年度中にベースアップを実施する企業は全体の2割を超えて、定期昇給を含めると6割を超える企業が賃上げを実施する予定であることが分かった。

【調査概要】

- 調査名:「滋賀県内企業動向調査(特別項目)」
- 調査時期:2015年5月7日~5月25日
- 調査対象先:935社
- 有効回答数:364社(有効回答率39%)
うち製造業:168社(有効回答数の構成比 46%) うち非製造業:196社(有効回答数の構成比 54%)
- 【用語の説明】
- ◆ベースアップ(ベア)
「賃金表」(学歴・年齢・勤続年数・職務・職能などにより賃金がどのように定まっているか表にしたもの)の改定により賃金水準を引き上げること。
- ◆定期昇給(定昇)
毎年一定の時期を定めて、社内の昇給制度に従って行われる昇給のこと。

6割以上の企業で賃上げを実施

2015年4月1日から16年3月31日までの1年間における賃上げの実施状況(予定を含む)をたずねたところ(図1)、「賃上げをする(定期昇給、ベースアップの両方)」は22.5%で、全体の2割を超えた。「賃上げをする(定期昇給のみ)」(41.8%)と合計した「賃上げをする」企業の割合は64.3%で、6割を超える結果となった。「据え置きにする」は2割の21.2%で、「未定」は約1割の10.7%だった。「賃下げをする」は0.8%とわずかだった。

「その他」(1.7%)の具体的な内容としては、「若年層に積み上げを実施する(金属製品)」「40代以下はベア、定期昇給を行う。それ以上については定期昇給のみとする(輸送用機械)」「社員各人の能力に応じて対応する(卸売)」など、一律の対応ではなく、従業員の能力・年齢ごとにメリハリをつけるという意見がみられた。

業種別では、製造業がリード

賃上げの実施状況を「業種別」にみると(図1)、「賃上げをする」の合計の割合は、製造業が69.6%と、7割近くに上った。一方、非製造業は59.7%と、6割近くになったものの、製造業との比較では9.9ポイントと、大きく差がつく結果となった。

さらに詳しくみると、製造業では化学が90.9%と9割を超えたほか、輸送用機械、金属製品、電気機械で8割を超え、7業種で全体の平均を超えた。非製造業では、その他の非製造業が9割(90.0%)となったほか、卸売が65.6%と全体平均を上回った。他5業種では平均を下回った。

企業規模により実施率は大きく異なる

「資本金規模別」にみると(図2)、「賃上げをする」の割合は「個

人、1千万円以下」では49.5%と、規模の小さい企業、事業所でも半数近くが賃上げ実施する見込みだ。規模が大きくなるほど割合が上がり、「5千万円超、1億円以下」「1億円超」で、それぞれ、86.8%、85.2%と8割を超える結果となった。特に「1億円超」の企業では「定期昇給、ベースアップの両方」が55.6%となり、半数以上でベースアップが行われるようだ。この割合は「個人、1千万円以下」(14.0%)の約4倍に当たり、ベースアップも含めた賃上げでは、企業規模により大きな差が表れた。

業績が好調な企業の9割近くが賃上げを実施

定例項目での業況判断(本誌15年7月号に掲載)との関連性をみると(表1)、業況判断を「かなり良い」とする企業においては、定期昇給を含めた賃上げする割合は100%となった。「やや良い」とした企業でも87.0%と9割近い結果となった。業況判断が悪化するとともに、賃上げをする企業の割合は低下するものの、「やや悪い」「かなり悪い」とした企業でもそれぞれ、67.3%、50.0%と、共に5割以上となっており、物価上昇や人材確保の面等の四囲の状況から、全体的に賃上げが浸透しているものと考えられる。

賃上げをする理由は、「従業員の確保、モチベーションアップ」が88.3%

「定期昇給とベースアップの両方」と「定期昇給をする」と答えた企業に「賃上げをする理由」をたずねたところ(図3)、「従業員の確保、モチベーションアップのため」が88.3%で圧倒的に多かった。次いで、「業績が改善したため」(25.5%)、「物価上昇に配慮するため」(21.2%)、と続き、「同業他社が賃上げをする見通しのため」は8.2%にとどまった。「その他」(2.2%)では、「消費税増税のため」「物価上昇分を消費税増税分を差し引いた上昇率で検討する」などの意見がみられた。

一方で、「据え置きにする」または「賃下げをする」と答えた企業に「賃上げをしない理由」をたずねたところ(図4)、「業績が改善しないため」が73.2%で、7割を超えた。「内部留保を高めるため」は16.9%だった。「他を優先するため」(15.5%)では、具体的

に「設備投資、新規事業を優先する」「来期に賃金体系を抜本的に見直す」などの意見がみられた。

人材確保のため、待遇改善を図る

賃上げについて自由に意見を求めたところ、人材確保のため、賞与も含め待遇を改善していくとの意見が多く、また若年層や能力に応じて賃上げを行うなど、メリハリをつけた運用を志向する企業が見受けられた。

賃上げに関する意見(動向別、抜粋)

【賃上げをする(定昇、ベアの両方)】

- ・今後も会社業績と世間相場をみながら判断する。(化学)
- ・長期的に業界の人材が不足することを踏まえて思い切った昇給を実施した。(建設)
- ・人材確保と組織強化のため。(不動産)

【賃上げをする(定昇のみ)】

- ・賃上げ幅は前年並みを考えているが、賞与引き上げによる年間賃金の引き上げに努力したい。(木材・木製品)
- ・国内生産体制は長期的に不透明感がある。定期昇給ではなく、あくまで定期給で見直しという考え方で実力、能力によって判断する運用に変化させる予定。(金属製品)
- ・高齢者の雇用継続は重荷。若年者の待遇改善のためにも50代の昇給を抑制して対応せざるを得ない。(その他の製造)
- ・人手不足により賃上げは必要。しかし現在の若い人は給料と休みの多い業種を選ぶので、なかなか若い社員が確保できないのが現状。(サービス)

【その他(据え置きにする、など)】

- ・中小企業では、まだ景気回復の兆候が感じられない。逆に原材料費の高騰などで利益が減少している。そのため、賃上げの判断は現在のところ難しい。(その他の製造)
- ・業績が改善せず、電気代の高騰等、四囲の環境から賃上げできない。(繊維)
- ・先行きの見通しがつかず決算の結果をみて本給を少しでも上げたいが、今年は8月に決算賞与として夏季賞与以外に支給したい。(建設)

※本調査の詳細は、当社ホームページ「滋賀ビジネスレポート」にて掲載中
<http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/>

図1 賃上げの実施状況(予定を含む)【業種別】

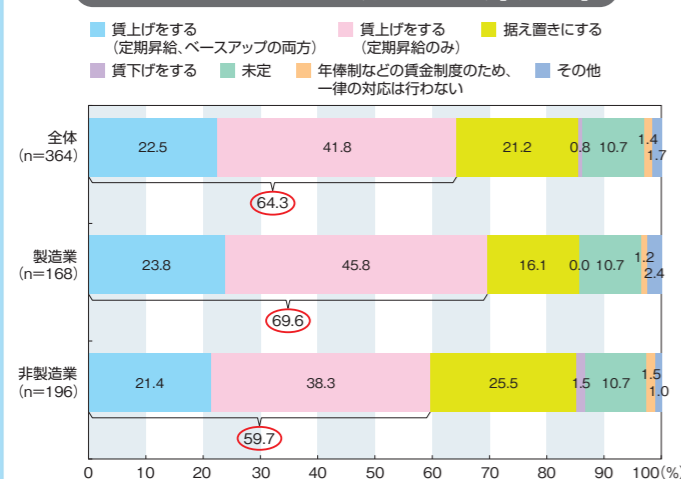


図2 賃上げの実施状況(予定を含む)【資本金規模別】

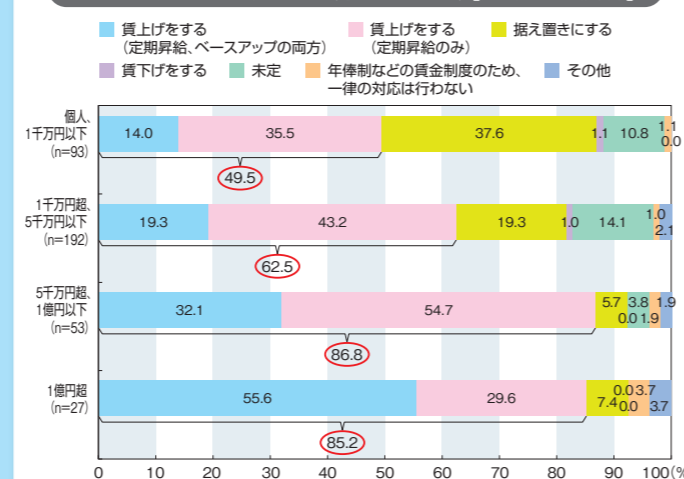


表1 業況判断と賃上げの状況

業況判断	賃上げの状況			
	賃上げをする(定期昇給+ベア)	賃上げをする(定期昇給のみ)	据え置きにする	賃下げをする
かなり良い	66.7	33.3	0.0	0.0
やや良い	43.5	43.5	13.0	0.0
良くも悪くもない	20.3	55.9	22.9	0.8
やや悪い	19.6	47.7	32.7	0.0
かなり悪い	21.4	28.6	35.7	14.3

※「未定」「年俸制などの賃金制度のため、一律の対応は行わない」「その他」の回答を除いて算出。

図3 賃上げをする理由(複数回答n=231)

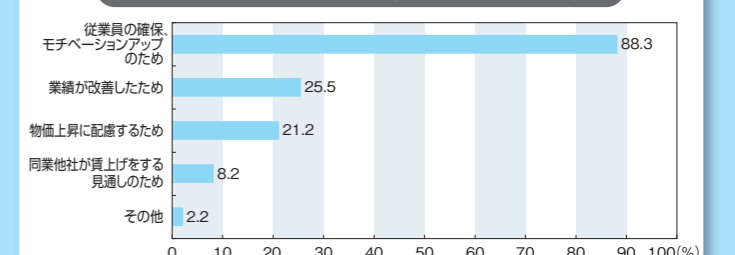
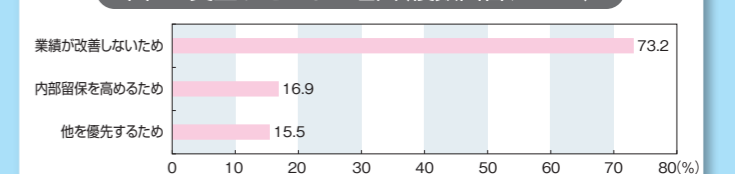


図4 賃上げをしない理由(複数回答、n=71)



項目 年月	鉱工業指数(2010年=100)								消費者物価指数 (大津市、2010年=100) (生鮮食品を除く総合)			大津市勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)				大型小売店販売額	
	生産				出荷				指数	前月比	前年比	可処分所得		家計消費支出		店舗調整前	店舗調整後
	季調済指数	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	円				前年比	円	前年比	円	前年比	前年比
2012年度(年)	※101.1	-	※▲1.6	-	※1.5	-	※▲0.1	※99.2	-	※▲0.1	※347,541	※5.5	※264,306	※▲5.3	※▲1.1	※▲1.3	
2013年度(年)	※103.4	-	※▲2.3	-	※▲0.6	-	※▲1.0	※99.5	-	※0.3	※354,132	※1.9	※294,675	※11.5	※▲0.2	※▲1.7	
2014年度(年)	※102.2	-	※▲1.2	-	※▲0.6	-	※11.9	※102.0	-	※2.8	※433,981	※22.5	※323,740	※9.9	※4.8	※1.4	
2014. 5	102.8	2.2	▲4.0	2.7	▲3.4	6.0	102.6	0.4	3.0	298,882	8.2	313,685	8.5	3.6	▲0.8		
6	98.4	▲4.3	▲4.1	▲2.1	▲1.2	1.7	102.6	0.0	3.0	627,615	49.6	297,663	5.8	3.6	▲0.3		
7	100.7	2.3	▲3.8	0.6	▲2.3	2.0	102.8	0.2	3.1	521,640	9.1	362,028	12.0	4.1	0.2		
8	99.4	▲1.3	▲4.6	▲0.3	▲3.0	1.0	102.8	0.0	2.9	408,513	28.0	277,245	15.0	5.9	1.9		
9	100.1	0.7	1.4	1.3	4.1	▲0.6	102.8	0.0	2.8	362,931	26.2	335,319	25.6	6.9	2.6		
10	103.5	3.4	0.6	1.6	▲0.2	▲0.6	103.0	0.3	2.8	418,144	36.1	344,192	22.7	4.9	2.6		
11	99.6	▲3.8	▲7.4	▲4.4	▲9.3	0.0	102.8	▲0.2	2.7	350,202	▲2.0	339,638	1.4	3.9	3.2		
12	99.1	▲0.5	▲5.8	1.7	▲5.8	▲3.2	102.7	▲0.1	2.7	793,166	26.9	361,354	18.3	3.2	0.4		
2015. 1	105.0	6.0	▲3.1	3.4	▲5.3	▲0.1	102.4	▲0.3	2.6	353,066	15.5	326,632	10.3	2.7	0.5		
2	98.8	▲5.0	▲10.2	▲3.8	▲9.4	▲1.5	102.5	0.0	2.5	422,519	20.2	266,635	▲8.0	2.4	▲0.2		
3	98.6	▲1.2	▲5.6	▲1.6	▲6.7	3.4	102.9	0.5	2.8	408,350	7.2	390,794	7.3	▲5.6	▲7.7		
4	P95.7	P▲2.9	P▲4.9	P▲1.2	P▲2.3	P▲2.3	103.2	0.3	1.1	422,910	8.8	341,065	12.3	4.5	2.8		
5							103.5	0.3	0.9	333,857	11.7	371,212	18.3	6.6	5.2		

項目 年月	乗用車新車登録台数 (軽を除く) (登録ナンバー別)		民間非居住用 建築物着工床面積 (3業用計)(注)③		新設住宅着工					公共工事請負金額		求人倍率 (含パート、季節調整)		雇用保険 受給者数(人)			
	台	前年比	m ²	前年比	合計			持家		分譲		百万円	前年比	倍	倍	人	前年比
					戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2012年度(年)	※38,450	※26.6	※544,001	※11.8	※9,271	※6.2	※0.7	※7.5	※19.5	94,176	▲3.1	1.08	0.68	7,395	6.0		
2013年度(年)	※35,986	※▲6.4	※570,921	▲4.9	※11,015	※18.8	※15.8	※20.6	※26.0	122,893	30.5	1.34	0.85	6,605	▲10.7		
2014年度(年)	※36,446	※1.3	※499,029	※▲12.6	※8,329	※▲23.5	※▲25.2	※▲12.2	※▲33.1	127,694	3.9	1.47	0.98	5,703	▲13.7		
2014. 5	2,164	▲9.9	60,727	35.3	659	▲10.7	▲28.5	62.6	▲21.0	13,335	4.0	1.48	1.01	6,284	▲17.9		
6	2,847	0.7	48,776	45.5	679	1.8	▲16.2	15.5	47.1	8,925	25.4	1.44	0.97	6,224	▲14.9		
7	3,135	▲1.5	28,969	▲50.6	781	▲10.2	▲22.0	9.8	▲0.9	14,574	16.1	1.43	0.97	6,478	▲15.7		
8	2,351	▲4.2	22,380	▲35.1	691	▲26.6	▲35.6	78.0	▲54.2	9,051	▲19.1	1.39	0.97	6,072	▲14.4		
9	3,324	▲2.8	43,056	▲30.8	702	▲49.0	▲28.8	▲26.8	▲80.1	12,361	▲15.2	1.42	0.95	6,012	▲11.1		
10	2,758	▲7.1	59,573	51.0	654	▲30.9	▲32.1	▲11.7	▲50.3	10,944	7.2	1.51	0.96	5,888	▲14.5		
11	2,621	▲14.0	44,707	5.2	696	▲26.6	▲37.1	▲38.6	21.2	4,525	▲47.1	1.34	0.95	5,307	▲13.4		
12	2,583	▲9.5	26,099	▲70.8	794	▲32.1	▲32.4	▲42.1	▲10.5	5,021	▲2.3	1.47	0.99	5,323	▲10.5		
2015. 1	2,284	▲29.3	60,492	154.6	818	8.6	6.0	82.2	▲62.8	5,263	▲51.3	1.59	1.00	5,275	▲10.6		
2	3,116	▲18.3	9,690	▲78.4	485	▲27.6	▲29.1	▲21.6	▲35.5	6,750	▲2.9	1.53	1.00	5,088	▲7.0		
3	4,400	▲21.7	33,978	▲41.0	566	▲15.5	7.1	▲31.3	▲51.4	18,465	104.0	1.63	1.03	4,977	▲5.0		
4	2,289	14.3	45,365	17.9	750	8.7	▲8.0	26.0	41.9	28,805	55.9	1.55	1.02	5,237	▲5.0		
5	2,383	10.1	18,473	▲69.6	647	▲1.8	4.0	11.3	▲38.7	7,759	▲41.8	1.48	1.07	5,724	▲8.9		

項目 年月	常用雇用指数 (全産業) (2010年=100)		所定外労働時間* 指数(製造業) (2010年=100)		常用労働者の* 賃金指数(名目) (2010年=100)		企業倒産		手形交換高		不渡手形発生高		銀行取引 停止処分	業況判断DI		
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	件	百万円	千枚	億円	前年比	枚			百万円	前年比
2012年度(年)	※100.6	※▲0.7	※108.8	※2.0	※99.4	※▲1.4	※107	※55,530	※380	※5,149	※▲8.6	※306	※303	※▲56.2	※17	-
2013年度(年)	※101.1	※0.5	※108.7	※▲0.1	※101.7	※2.3	※85	※11,778	※356	※4,746	※▲7.8	※306	※373	※23.3	※17	-
2014年度(年)	※98.8	※▲2.3	※111.5	※2.6	※103.5	※1.8	※115	※17,616	※331	※4,197	※▲11.6	※153	※154	※▲58.7	※6	-
2014. 5	100.1	▲1.6	107.2	0.8	86.0	2.3	12	2,364	24	294	▲27.8	3	31	▲44.0	0	(4-6月期) ▲9
6	100.1	▲1.2	112.8	1.8	154.2	2.7	13	756	31	462	31.5	2	2	▲92.4	0	
7	98.4	▲3.0	106.6	▲6.2	122.1	2.3	13	809	30	368	▲23.5	5	1	▲98.4	1	
8	98.1	▲3.0	101.2	▲5.7	85.2	0.5	10	735	23	285	▲15.1	5	1	▲96.4	0	(7-9月期) ▲10
9	97.7	▲3.2	108.9	2.8	84.1	1.9	10	1,228	30	388	▲12.5	9	10	▲55.6	0	
10	97.5	▲3.8	112.1	0.5	85.2	2.4	11	1,284	26	325	▲13.7	11	17	▲69.6	1	
11	97.8	▲3.6	111.3	▲5.9	89.6	2.5	11	5,644	22	261	▲13.5	12	13	358.4	0	(10-12月期) ▲8
12	97.9	▲2.5	113.8	▲0.1	190.1	1.6	8	1,443	29	355	▲0.6	15	24	166.0	1	
2015. 1	98.4	▲1.7	104.4	0.2	90.2	4.3	5	200	24	322	▲20.1	13	15	▲8.4	1	
2	101.9	2.5	110.6	▲10.3	85.6	3.0	5	495	25	321	0.7	8	8	▲45.1	2	(1-3月期) ▲12
3	101.2	2.4	111.9	▲7.7	87.2	▲2.9	12	1,572	31	449	21.1	18	13	▲11.7	0	
4	102.3	2.3	109.4	▲5.4	87.8	1.4	11	497	26	352	▲4.5	9	7	▲35.8	2	
5							8	469	21	253	▲13.8	11	9	▲71.7	2	(4-6月期) ▲14
6							8	263	30	419	▲9.2	14	14	747.5	0	

今月の注目データ

「就業地別」の有効求人倍率は、全国を上回る

有効求人倍率は、求職者数に対する求人数の割合で算出される。企業が本社以外の県に求人票を提出する場合、求人数を本社のある県で算出する「受理地別」が一般的だが、実際に就業する県で算出する「就業地別」が注目されている。2015年5月の滋賀県は、受理地別(1.07倍)は全国(1.19倍)を下回るが、就業地別(1.24倍)では上回る。地方では、本社が都市部にある進出企業の影響で「就業地別」の方が高くなる傾向があるが、大手企業の工場が並ぶ滋賀県では特に大きな差がみられる。(中村)

有効求人倍率(パートを含む、季節調整済)

滋賀(受理地別) 滋賀(就業地別) 全国

(2015. 7. 17現在)

項目 年月	鉱工業指数(2010年=100)								消費者物価指数 (2010年=100) (生鮮食品を除く総合)			全国勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)				大型小売店販売額	
	生産				出荷				指数	前月比	前年比	可処分所得		家計消費支出		店舗調整前	店舗調整後
	季調済指数	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	円				前年比	円	前年比	円	前年比	前年比
2012年度(年)	※97.8	-	※0.6	-	※1.2	-	※5.2	※99.7	-	※▲0.1	※425,005	※1.1	※313,874	※1.6	※▲0.0	※▲0.8	
2013年度(年)	※97.0	-	※▲0.8	-	※▲0.6	-	※▲4.3	※100.1	-	※0.4	※426,132	※0.3	※319,170	※1.7	※0.6	※▲0.4	
2014年度(年)	※99.0	-	※2.1	-	※1.3	-	※6.2	※102.7	-	※2.6	※430,141	※0.9	※318,755	※▲0.1	※1.7	※0.9	
2014. 5	99.5	0.3	1.0	▲0.4	▲1.1	1.9	1.1	103.4	0.4	3.4	320,940	0.8	293,050	▲4.8	▲0.5	▲1.2	
6	97.6	▲1.9	3.2	▲0.9	1.9	1.3	3.1	103.4	0.0	3.3	568,874	▲3.9	295,738	▲0.3	▲1.2	▲1.8	
7	97.5	▲0.1	▲0.5	0.5	▲0.5	0.5	3.1	103.5	0.1	3.3	448,429	▲1.3	311,693	0.4	0.3	▲0.6	
8	96.7	▲0.8	▲3.0	▲2.1	▲4.1	0.9	4.7	103.5	0.0	3.1	383,294	▲1.4	305,836	▲2.2	2.8	1.6	
9	98.1	1.4	1.0	3.2	1.7	▲0.4	4.1	103.5	0.0	3.0	341,855	▲2.2	303,614	▲3.7	1.7	0.5	
10	98.5	0.4	▲0.5	0.1	▲0.6	▲0.1	3.9	103.6	0.1	2.9	404,682	0.9	316,154	▲0.1	1.0	0.0	
11	97.9	▲0.6	▲3.7	▲0.7	▲4.8	1.1	6.6	103.4	▲0.2	2.7	431,543	21.1	306,230	1.7	1.9	1.1	
12	98.1	0.2	▲0.1	▲0.2													



「ゆっくり・ツーリズム」

滋賀銀行 専務取締役 奥 博

日頃の運動不足解消と健康づくりを目指して、滋賀県主催の「琵琶湖一周健康ウォーキング」に挑戦しています。1回あたり約20kmの行程で13回、琵琶湖一周約250kmを1年かけて踏破するものです。遠方からの参加者やリピーターも多く、ウォーカー同士の交流が広がることも楽しみの一つです。

時速5kmの“ゆっくり”した速度で歩いてみると、季節や時間ごとに表情を変える琵琶湖や町並みの美しさ、知られざる歴史建造物に加え、豊かな自然の中で息づく人々の暮らしなど、車窓からでは気づかない湖国の素晴らしさを改めて感じることができます。

本年4月、日本各地の文化や伝統を国内外に発信しようと文化庁が新設した「日本遺産」に、「琵琶湖とその水辺景観一祈りと暮らしの水遺産」が選ばれました。県と大津、彦根、近江八幡、高島、東近江、米原の

6市に伝わる文化財や伝統行事、風習21件で構成され、地元住民が守り、伝えてきた文化的景観と暮らし、食文化などが評価されたものです。

滋賀県には魅力溢れる地域資源が数多く存在しますが、日経リサーチ社の「地域ブランド戦略サーベイ2013」によると、その知名度は全国37位(同率最下位)に甘んじており、「琵琶湖県」や「近江県」への改名を、との議論も起こっています。しかし、滋賀県のブランド力を高めるには、何よりも私たち自身が“地域の宝”を知り、伝え続ける努力が大切です。

世間の喧騒から離れ、ココロとカラダの健康につなげる「ゆっくり・ツーリズム」で、さらなる地域の魅力を発見し、その魅力を国内外に発信することで、微力ながら滋賀の観光振興に努めていきたい、と考える次第です。

県内データ あれこれ

2014年経済センサス —基礎調査結果(速報)

県内の民営事業所、従業者が増加 医療・福祉の伸び大きく

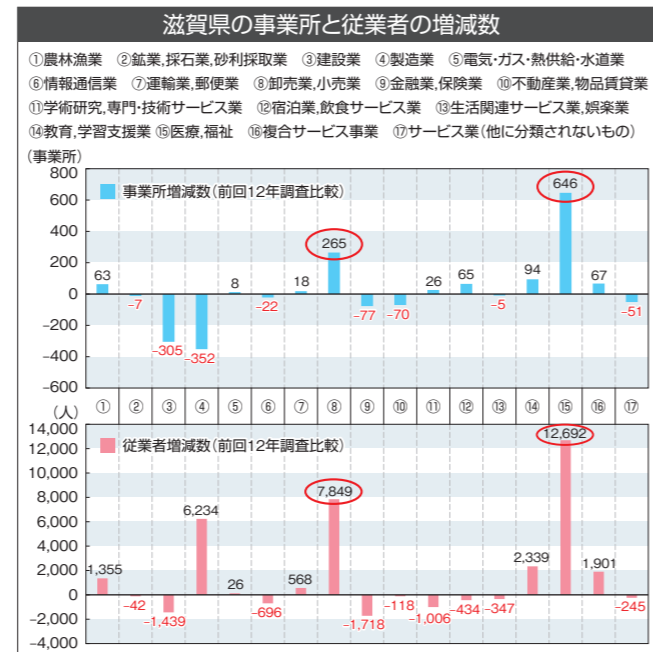
経済センサスは、日本国内すべての事業所および企業を対象とした統計調査であり、「経済の国勢調査」ともいわれる。滋賀県公表の2014年結果(速報)によると、県内の民営事業所数^{※1}は5万8,936事業所で、前回12年調査比+1.5%。従業者数^{※2}は61万7,761人で同+4.6%と、いずれも全国平均(順に+0.7%、+3.9%)を上回って増加に転じた。

産業別に割合をみると、事業所数では「卸売業、小売業」が24.7%と最も高いものの、従業者数では「製造業」(27.4%)がトップ。全国平均(15.7%)を大きく上回り、県内総生産における第2次産業の割合が全国第1位という滋賀の特徴を裏付ける結果となった。

産業別で前回と比較すると、事業所数では「医療、福祉」が646事業所増(+18.6%)、事業所数で最多の「卸売業、小売業」も265事業所増(+2.0%)となった。従業者数でも「医療、福祉」が1万2,692人増(+21.6%)と大きく増加し、「卸売業、小売業」も7,849人増(+7.0%)となった。

景気の回復基調が背景とみられる全体的な増加の中、医療・福祉分野の大きな伸びは高齢化の進展が大きく影響したと思われる。引き続き今後の動向に注目したい。

(株)しがぎん経済文化センター 長山 真由美



※1: 調査対象事業所から「国・地方公共団体の事業所」を除いた集計 ※2: 事業内容等不詳を除いた事業所を対象に集計



除菌・消臭剤に革命を起こす! 「アクアウィッシュ」

▶ 会社DATA 株式会社ファイン・ラボ

- 本社/滋賀県彦根市京町3-3-22 ■ 設立/2015(平成27)年
- 代表/林 芳樹 ■ 従業員数/8名
- 事業内容/洗浄水、洗浄剤及び、それに付帯する商品の企画、製造、販売業。洗浄水、洗浄剤のフランチャイズチェーンの加盟店募集及び加盟店の指導業務。
- 問い合わせ先/TEL:0749-30-9955
- URL/http://fine-labo.jp/index.html

今年1月に創業した株式会社ファイン・ラボ。そんな創業間もない会社の主力商品が、除菌・消臭剤に革命を起こす!と宣言する「アクアウィッシュ」だ。

「アクアウィッシュ」は食塩水を電気分解して生成される電解水の一つで、PH値が中性の中性電解次亜水。水と食塩しか使用せず、化学薬品等の添加物も使用していないので安心・安全だ。

その特長は、中性でありながら、アルコールや次亜塩素酸ナトリウムに匹敵する除菌力があり、多くの菌体からノロウイルスまで除菌できることが確認されている。さらに優れているのは消臭力。臭いの元になる原因物質の細胞膜の内側から分解することで短時間に消臭効

果を発揮する。

電解水に除菌力や消臭効果があることは、以前から知られていたが、長期間保存することが難しく、使用するには電解水の製造装置を導入する必要があった。しかし、ファイン・ラボはこの問題を解決し、一気に注目されるようになった。

口に入れても安全で手荒れの心配もないため、その用途は、高齢者福祉施設や幼児施設のカーテンや手すりなどの衛生管理をはじめ、喫煙所での消臭、家庭内での生野菜の除菌や鮮度保持、キッチン用品の除菌消臭などと幅広い。他にも食品加工・飲食店・サービス業など様々な場所での衛生管理にと、期待されている。

SHIGAGIN TOPICS

「マイナンバー制度セミナー」を初開催

当行は6月17日、お取引先の事業者さま向けに「マイナンバー制度セミナー」を初めて開催し、約100名にご参加いただきました。

今年10月から通知が開始され、来年1月から本格的な運用がスタートするマイナンバー制度は、住民票を有する全ての方に1人一つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用されるものです。

本セミナーでは、富士通株式会社から講師をお迎えし、法人におけるマイナンバー制度への対応について、制度導入による影響や必要となる対応、今後の進め方などの最新情報を解説いただきました。

ご来場のお客さまからは「マイナンバー制度への対応の

参考になった」「制度導入への課題が明確になった」との感想が寄せられました。

当行は、今後もセミナー等を通じて、お客さまに役立つ情報の提供を行ってまいります。

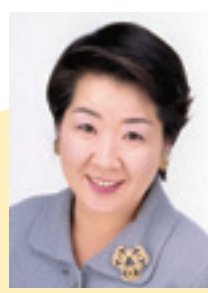


熱心に耳を傾ける参加者

お客さまとの
絆を深める
おもてなしの極意

顧客感動を 生み出す 接客法

時代は
「顧客満足」から
「顧客感動」へ!!



講師
教育(組織ビルド&人材高度化)
コンサルタント
きよ
本田 妃世氏

“組織の発展は人材にあり”という信念のもと、一貫して人材の育成に尽力してきた教育コンサルタント。組織構築・人材高度化支援のためのコンサルティング会社、株式会社ウィズネスを設立し、現在は企業や団体の社員研修やリサーチ、企業内カウンセリングなど、幅広い分野で活躍する。

日時 平成27年 **10月22日(木)** 9:30~16:30

▶ **会員料金 12,960円(税込)** ▶ **一般料金 16,200円(税込)**

受講料 **特別割引 1社2名以上お申し込みの場合は、1名につき500円OFF!**

※会員料金とは、しがぎんビジネスクラブ会員企業の受講料です。
※テキスト代を含みます。昼食は各自でのご準備をお願いいたします。

対象 **販売、接客業の方 ※店舗管理者の方でも参加可能です。**

会場 **しがぎん浜町研修センター6F(滋賀銀行本店より東へ100m)**
※会場地図はホームページをご覧ください。
※駐車場はございませんので、公共交通機関をご利用ください。

PROGRAM (抜粋)

本セミナーでは、お客さまに感動を与えるために何が必要なのかをご理解いただいた後、日常の接客の場面で顧客感動を与えるために実践したい**「お客さまの出迎え方」「案内の仕方」「商品の説明法」「金銭授受や商品の受け渡し方」**等について、ワークを中心に学んでいただきます!

講義&ワーク
1

日々高まるお客さまの期待に応えるために!
~期待に応えるお店づくりのポイント~

講義&トレーニング
2

お客さまとの効果的なコミュニケーションを築く実践のツボ!
~今、改めてお客さま対応の基本!プロは基本ができている~

講義&トレーニング
3

サービスレベルは顧客感動の時代へ!感動の送り手となるために!
~接客復権の時代!顧客感動を呼ぶ対応を実践するためのコツとは~

お問い合わせ
お申し込み

株式会社しがぎん経済文化センター 人材開発部
〒520-0041 大津市浜町1番38号 TEL.077-526-0005 E-mail : jinzai@keibun.co.jp
KEIBUNビジネスセミナー